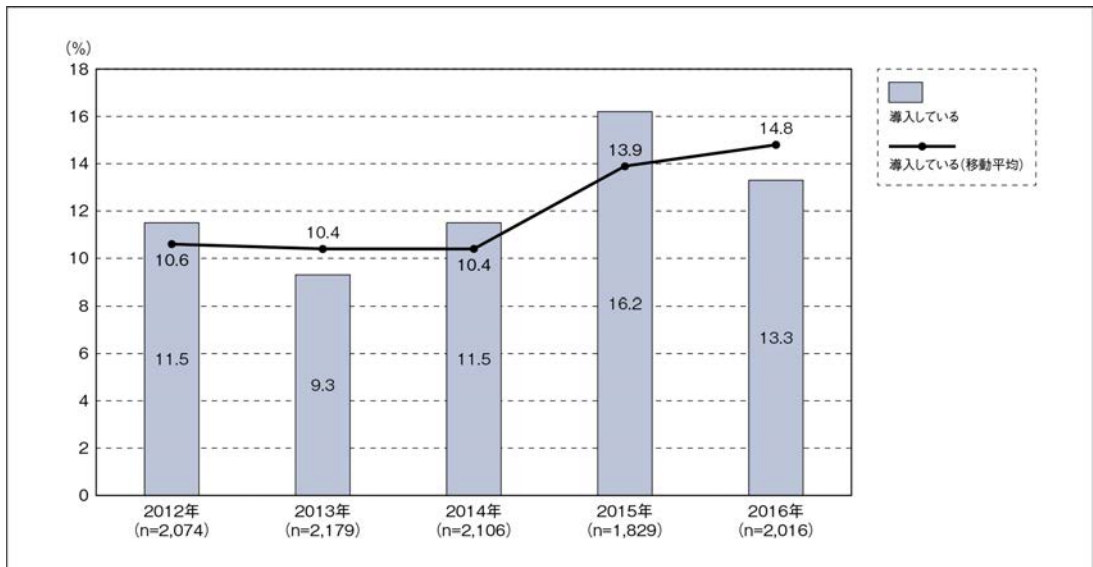


テレワーク導入企業はいまだ13.3%

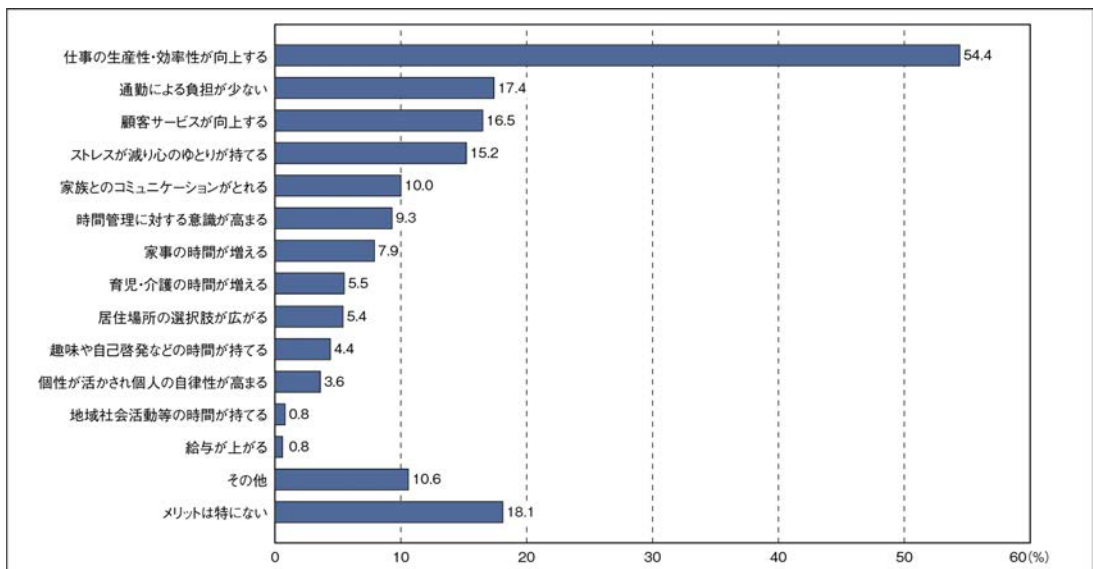
資料5-5-1 企業におけるテレワーク導入率



出典：総務省「通信利用動向調査」(2016年)

60%以上の人がテレワークによる生産性の向上を実感

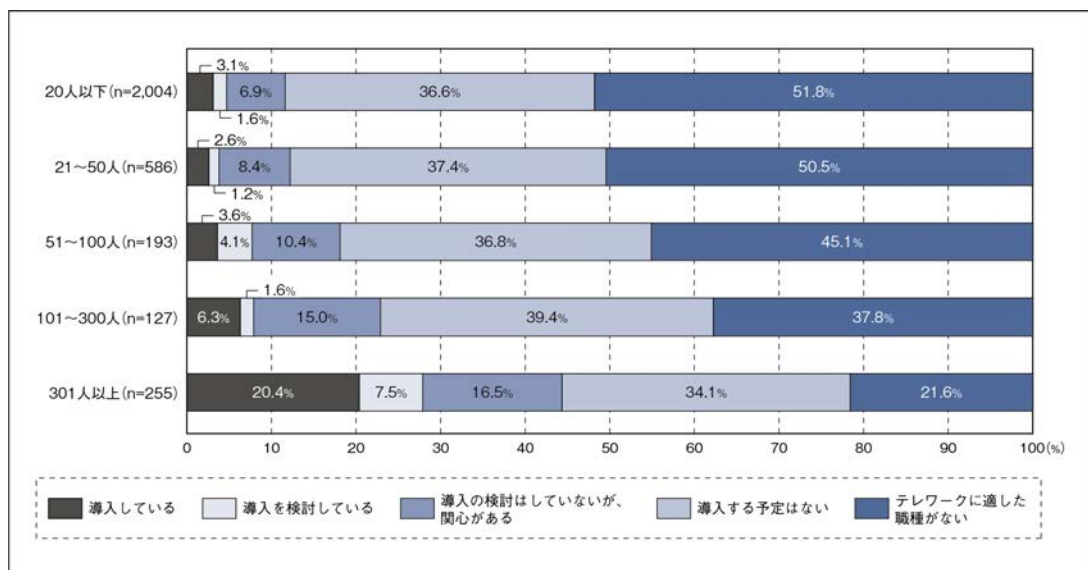
資料5-5-2 従業員がテレワーク導入によって感じたメリット



出典：総務省「通信利用動向調査」(2016年)

大きな組織ほどテレワークの導入が進んでいる

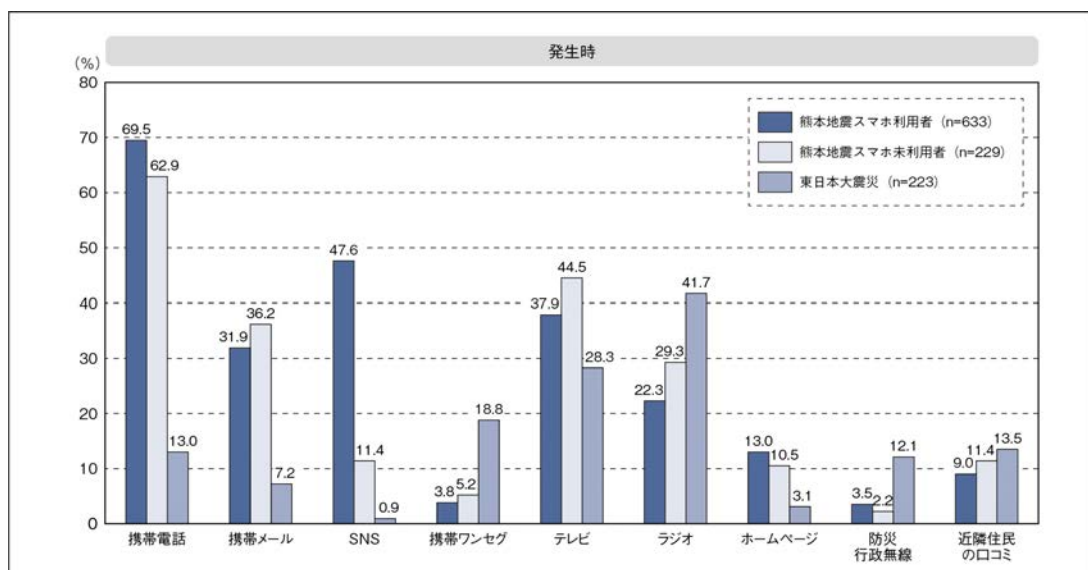
資料5-5-3 企業におけるテレワークへの取組状況（従業員規模別）



出典：総務省「ICT利活用と社会的課題解決に関する調査研究」（平成29年）

熊本地震発災時には携帯電話、SNSが活用された

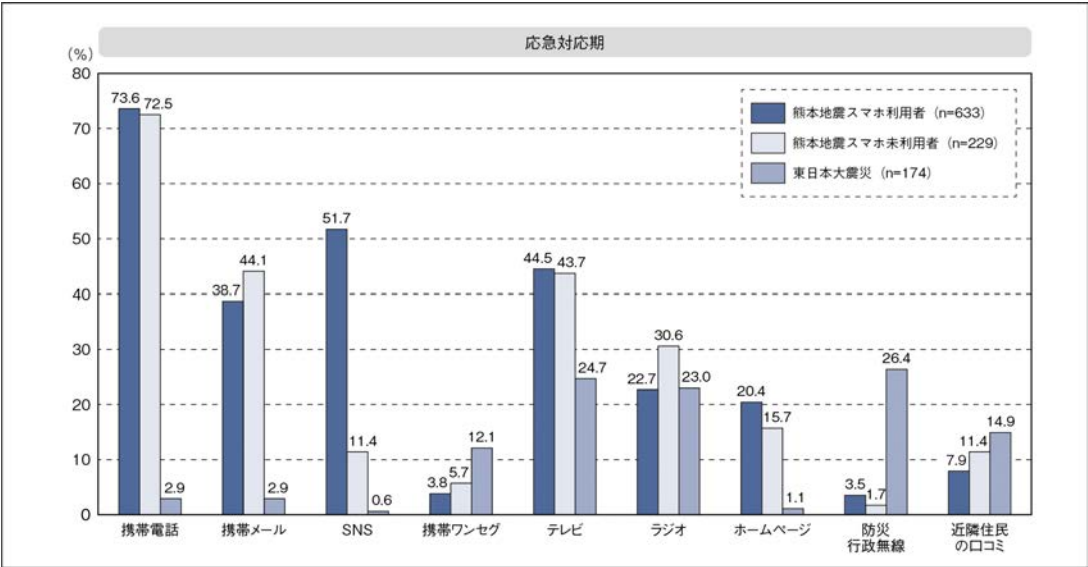
資料5-5-4 熊本地震において情報収集に利用した手段（スマホ利用者・スマホ未利用者・東日本大震災との比較）＜発災時＞



出典：総務省「熊本地震におけるICT利活用状況に関する調査」（平成28年）

熊本地震の応急復旧期には携帯、SNSに加えテレビが利用された

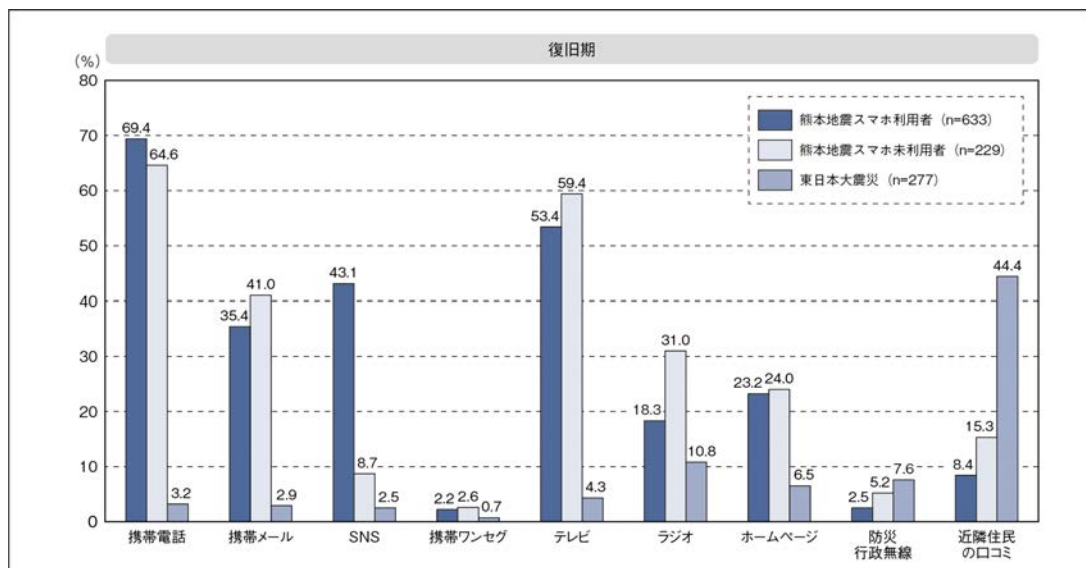
資料5-5-5 熊本地震において情報収集に利用した手段（スマホ利用者・スマホ未利用者・東日本大震災との比較）＜応急対応期＞



出典：総務省「熊本地震におけるICT活用状況に関する調査」（平成28年）

熊本地震の復旧期にはテレビの利用が増加した

資料5-5-6 熊本地震において情報収集に利用した手段（スマホ利用者・スマホ未利用者・東日本大震災との比較）＜復旧期＞



出典：総務省「熊本地震におけるICT利活用状況に関する調査」（平成28年）



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2018年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp

©1996-2018 Impress R&D